News release

2026 年 6 月 23 日

SAP ジャパン株式会社
PwC コンサルティング合同会社

東京ガスグループのスタッフ業務改革の一環として、PwC コンサルティングと SAP ジャパンが、SAP Analytics Cloud を用いた管理会計プラットフォーム「Athena」のシステム構築を支援

PwC コンサルティング合同会社（本社：東京都千代田区、代表執行役 CEO：安井 正樹、以下「PwC コンサルティング」）と SAP ジャパン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：堀川 嘉朗、以下「SAP ジャパン」）は、東京ガス株式会社（本社：東京都港区、代表執行役社長 CEO：笹山 晋一、以下「東京ガス」）のスタッフ業務改革の一環として、SAP® Analytics Cloud（エスエーピー・アナリティクス・クラウド）を用いた管理会計プラットフォーム「Athena（アテナ）」の構築を支援し、同プラットフォームが本稼働を開始したことを発表しました。

東京ガスグループは、2023～2025 年度中期経営計画において、「稼ぐ力」の向上を目指し、その一環として「生産性倍増」、「間接業務 40～50%削減」を掲げていました。本プロジェクトでは、従来、多くの関係者が関与する手作業中心のプロセスや、複雑な表計算ソフトを介した部門間のデータ受け渡しにより生じていた非効率的な業務について、業務プロセスの抜本的な見直しを行い、SAP Analytics Cloud を基盤とした管理会計プラットフォーム「Athena」を構築することで、簡素化および整流化に取り組んできました。さらに、先行導入されている経理基幹システム「NOAH（ノア）」とも連携しています。「NOAH」は、既存の基幹システムのクラウド移行とモダナイゼーションを支援する RISE with SAP の取り組みを通じて導入されたもので、今回の連携により、予算・実績・見通しデータを一元的に管理し、経営データの分析業務や予測業務の高度化も実現しています。

2025 年 12 月に Phase 1 として、都市ガス事業の予算編成に関わるシステムの本稼働を迎え、稼働後も安定した運用を継続しています。東京ガスグループは、今後も「Athena」の機能拡充を進め、Phase 2 では、電力事業・ソリューション事業にも展開する予定です。将来的には、事業ポートフォリオマネジメントの最適化、ROIC（投下資本利益率）経営管理の高度化、ならびに資本構成の最適化を志向する「データドリブン経営」の実現にも段階的に取り組んでいく予定であり、PwC コンサルティングと SAP ジャパンは引き続き、これらの取り組みを支援してまいります。

PwC コンサルティングは、国内における SAP Analytics Cloud の導入支援実績に加えて、これまでの予算制度改革で得た豊富な経験と確立された方法論を活用することで、クライアント企業の管理会計データプラットフォームを構築し、業務プロセス変革を支援してきました。その結果、スピード・可視化・精度に

係る課題に加え、個別最適化された業務・システムに起因する課題の解決を実現することができました。

SAP ジャパンは、SAP Analytics Cloud をはじめとする SAP のテクノロジーを通じて、東京ガスグループにおける予算・実績・見通しデータの活用を支え、計画・分析・予測業務の高度化を支援することで、同グループが推進するデータドリブン経営の実現に向けた取り組みを支援しています。

PwC コンサルティングと SAP ジャパンは、長年にわたる SAP ソリューションの導入実績と、SAP のテクノロジーを活用したイノベーション、ならびにエネルギー業界をはじめとする幅広い業界における深い知見を生かし、クライアント企業の課題解決と持続的な成長に向けた取り組みを支援していきます。

以上

PwC コンサルティング合同会社について www.pwc.com/jp/consulting

PwC コンサルティング合同会社は、経営戦略の策定から実行まで総合的なコンサルティングサービスを提供しています。PwC グローバルネットワークと連携しながら、クライアントが直面する複雑で困難な経営課題の解決に取り組み、グローバル市場で競争力を高めることを支援します。

PwC Japan グループについて www.pwc.com/jp

PwC Japan グループは、日本における PwC グローバルネットワークのメンバーファームおよびそれらの関連会社の総称です。各法人は独立した別法人として事業を行っています。
複雑化・多様化する企業の経営課題に対し、PwC Japan グループでは、監査およびブローダーアシュアランスサービス、コンサルティング、ディールアドバイザリー、税務、そして法務における卓越した専門性を結集し、それらを有機的に協働させる体制を整えています。また、公認会計士、税理士、弁護士、その他専門スタッフ約 13,500 人を擁するプロフェッショナル・サービス・ネットワークとして、クライアントニーズにより的確に対応したサービスの提供に努めています。

SAP ジャパンについて

SAP ジャパンは、SAP SE の日本法人として 1992 年に設立されました。SAP（NYSE:SAP）は、エンタープライズアプリケーションとビジネス AI のグローバルリーダーとして、ビジネスとテクノロジーの融合を推進しています。50 年以上にわたり企業と共に歩み、進化を続け、財務、調達、人事、サプライチェーン、カスタマーエクスペリエンスなどのビジネスクリティカルな業務を統合し、お客様のビジネスを成功へと導く支援をしています。詳細は、こちらからご覧ください。
http://www.sap.com/japan

© 2026 PwC Consulting LLC. All rights reserved.
PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

この文書には、将来の事象に関する予測、見通し、その他の将来予想についての記述が含まれています。これらの記述は現在の期待値、予測、仮定に基づいており、実際の結果や成果が予想と大きく異なる可能性があるリスクや不確実性を伴います。これらのリスクや不確実性に関する詳細情報は、証券取引委員会（SEC）に提出された資料に記載されています。特に、SAP の 2025 年度の年次報告書（様式 20-F）のリスク要因セクションに詳細が記されています。

© 2026 SAP SE. All rights reserved.
SAP、SAP ロゴ、記載されているすべての SAP 製品およびサービス名はドイツにある SAP SE やその他世界各国における登録商標または商標です。またその他の商標情報および通知については、https://www.sap.com/copyright をご覧ください。